

## 第133回全国中小企業景気動向調査 (2008年7~9月期実績・2008年10~12月期見通し)

### 【特別調査 中小企業の環境問題への取組みについて】

#### 調査概要

1. 調査時点：2008年9月1日～5日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,660企業（有効回答数 13,871企業・回答率 88.6%）
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い） - 「減少」（悪い）の構成比の差 = 判断D.I.に基づく分析



SCB

信金中央金庫

総合研究所

## 7～9月期業況は10年ぶりの7四半期連続悪化

- 第133回全国中小企業景気動向調査結果 -

(2008年7～9月期実績・2008年10～12月期見通し)

### 1. 概況

今期の業況判断D.I.は、前期比4.1ポイント低下して31.7となり、7四半期連続悪化となった。過去に97年1～3月期から98年7～9月期にかけて7四半期連続して悪化したことがあり、10年ぶりにこれと並んだ。

収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D.I.がそれぞれ23.1、34.4と、ともに前期比悪化となった。

また、設備投資実施企業割合も18.3%と、前期比1.2ポイント低下した。業種別の業況判断D.I.は、6業種すべて前期に比べて悪化した。

08年10～12月期(来期)の予想業況判断D.I.は、今期実績比2.7ポイントの改善を見込んでいるが、依然として低水準にとどまっている。

業種別では、卸売業、不動産業の2業種で悪化が見込まれている。

### 2. 主なポイント

#### ◇ 業況は10年ぶりの7四半期連続悪化

今期の業況判断D.I.は、前期比4.1ポイント低下して31.7となり、7四半期連続悪化となった。97年1～3月期から98年7～9月期にかけて7四半期連続して悪化したことがあり、10年ぶりにこれと並んだ。

収益面の指標では、前年同期比売上額判断D.I.が23.1、同収益判断D.I.が34.4と、それぞれ前期比で3.6ポイント、3.3ポイントの悪化となった。

前期比売上額判断D.I.は18.7で、前期比3.6ポイント悪化し、同収益判断D.I.は29.6で、前期比3.8ポイント悪化した。

#### ◇ 仕入価格判断D.I.は低下したものの依然として高い水準

販売価格判断D.I.は3.4となり、前期比3.0ポイント低下した。一方、仕入価格判断D.I.は52.3となり、前期比1.5ポイント低下したが、依然として高い水準にある。この結果、両D.I.の差は、前期47.4ポイントから今期48.9ポイントへと広がった。

雇用面では人手不足判断D.I.が3.3と、前期の3.2からほぼ横ばいとなった。

資金繰り判断D.I.は21.4と、前期の19.6と比べて1.8ポイント悪化した。

また、借入難易度判断D.I.は6.7と、前期の5.5に比べ1.2ポイント悪化した。

設備投資実施企業割合は18.3%と、前期の19.5%に比べ1.2ポイント低下した。

#### ◇ 業種別の業況判断 D.I. は 6 業種すべて前期比悪化

業種別の業況判断 D.I. は、6 業種すべて前期に比べて悪化した。地域別の業況判断 D.I. は、全 11 地域の中、北海道を除く 10 地域すべてにおいて前期比で悪化した。

#### ◇ 改善を見込むも依然として低水準

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 2.7 ポイント改善の 29.0 となっている。改善見通しの幅は前年同期の値(6.6 ポイント)に比べて小さく、見通しに力強さは感じられない。

なお、予想前期比売上額判断 D.I. は、12.9 で、今期実績に比べ 5.8 ポイントの改善見通し、同収益判断 D.I. は 21.6 で今期実績比 8.0 ポイント改善する見通しとなっている。

業種別の予想業況判断 D.I. は、6 業種のうち製造業、小売業、サービス業、建設業の 4 業種で今期に比べて改善が見込まれている。一方、卸売業、不動産業の 2 業種では悪化が見込まれている。

地域別の予想業況判断 D.I. では、11 地域のうち、北陸が悪化の見通し、東海が横ばい、その他の 9 地域で改善が見込まれている。

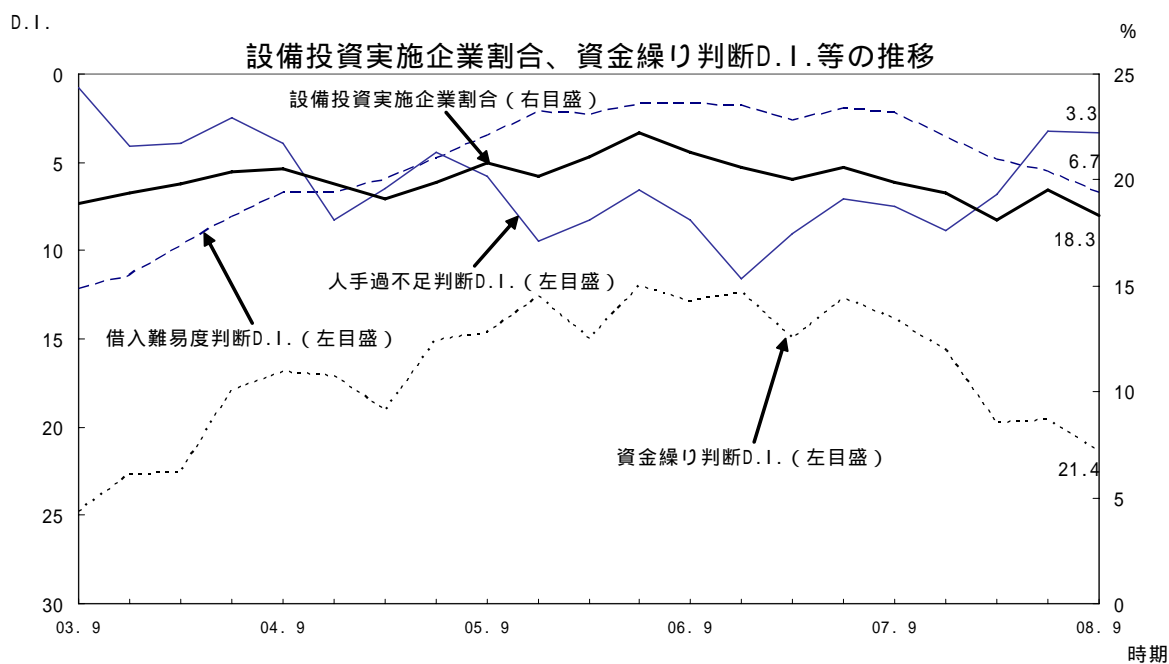
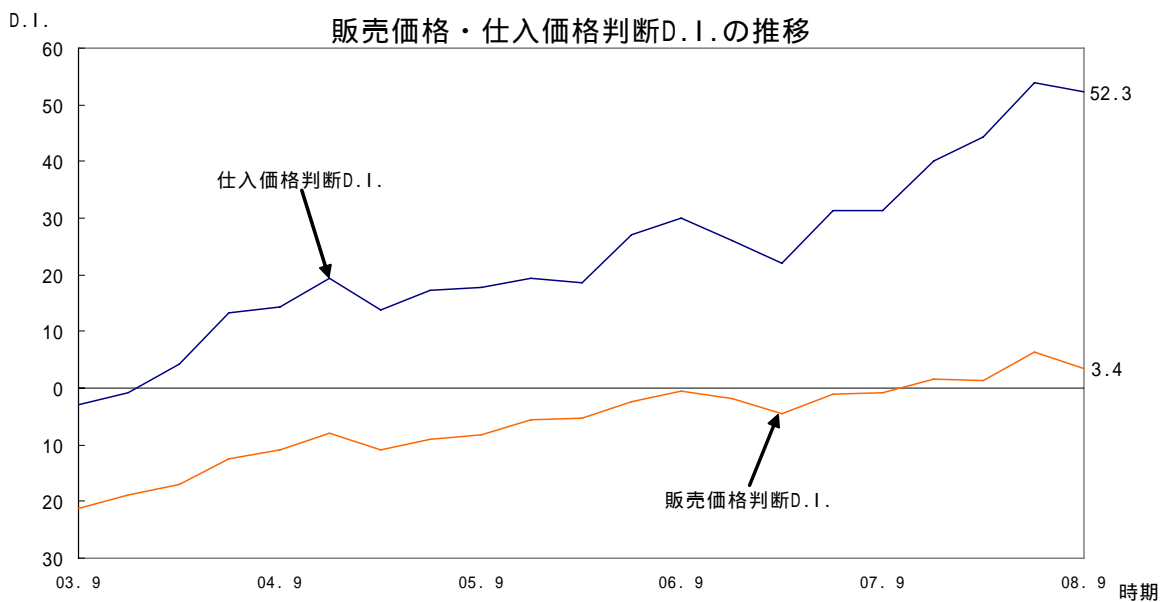
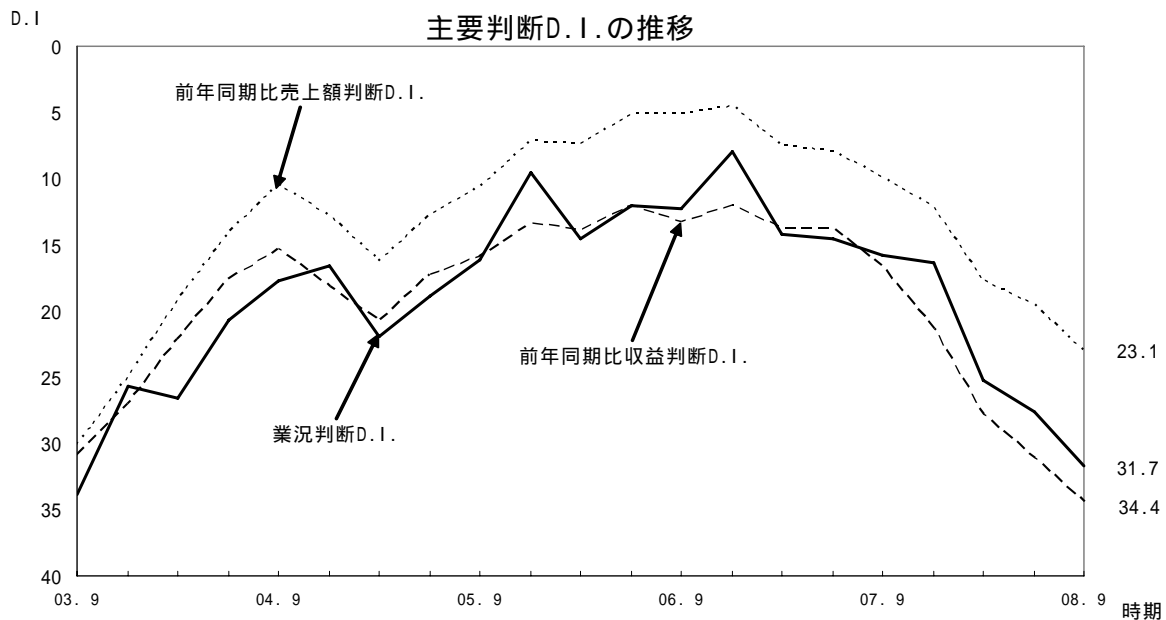
#### 【問い合わせ先】

信金中央金庫 総合研究所  
(担当) 中根、鉢嶺(はちみね)

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp



## 業種別・地域別業況判断D.I.

### 【業種別業況判断D.I.】

	2008.4～6	2008.7～9	2008.10～12 (見通し)
総合	-27.6	-31.7	-29.0
製造業	-22.3	-26.6	-22.9
卸売業	-26.6	-31.3	-31.8
小売業	-36.3	-38.9	-35.7
サービス業	-25.0	-31.5	-28.3
建設業	-36.9	-38.5	-34.4
不動産業	-18.5	-25.0	-27.4

### 【地域別業況判断D.I.】

	北海道		東北		関東		首都圏	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-35.4	-33.0	-41.1	-43.1	-33.5	-36.7	-24.2	-29.0
製造業	-28.6	-24.8	-35.7	-37.9	-27.8	-38.8	-20.8	-23.2
卸売業	-29.7	-28.9	-42.9	-43.7	-29.1	-30.3	-22.4	-28.1
小売業	-45.1	-43.1	-51.7	-51.8	-34.3	-35.9	-32.9	-36.4
サービス業	-42.8	-37.3	-43.8	-53.3	-39.4	-38.8	-20.1	-30.0
建設業	-39.6	-38.2	-49.6	-41.0	-50.4	-44.4	-26.2	-34.5
不動産業	-14.0	-18.2	-20.0	-37.7	-26.1	-19.7	-19.9	-24.6

	北陸		東海		近畿		中国	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-33.6	-34.1	-30.8	-31.4	-22.1	-28.8	-29.9	-36.8
製造業	-26.9	-30.5	-27.3	-31.3	-15.1	-21.8	-18.5	-29.4
卸売業	-36.6	-41.8	-28.9	-30.2	-23.8	-30.6	-33.0	-40.7
小売業	-36.6	-37.6	-34.9	-38.5	-36.1	-38.2	-54.7	-48.3
サービス業	-30.7	-16.0	-38.1	-32.1	-12.6	-24.6	-14.9	-31.3
建設業	-50.5	-47.4	-42.5	-32.1	-31.1	-39.2	-43.2	-43.4
不動産業	-25.4	-29.5	-13.0	-17.0	-20.9	-25.5	-25.9	-37.5

	四国		九州北部		南九州	
	前期	今期	前期	今期	前期	今期
総合	-32.7	-38.1	-13.8	-24.2	-24.6	-30.6
製造業	-26.4	-29.9	-6.3	-16.2	-20.0	-23.6
卸売業	-39.3	-37.3	-7.1	-19.5	-20.2	-29.2
小売業	-40.0	-47.7	-28.6	-33.0	-26.6	-36.9
サービス業	-17.0	-22.6	-12.7	-31.4	-26.0	-35.7
建設業	-47.0	-57.4	-20.0	-25.5	-43.2	-44.2
不動産業	-25.6	-38.6	-7.0	-26.2	-3.4	-10.2

本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。

首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。

東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。

九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。

南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。

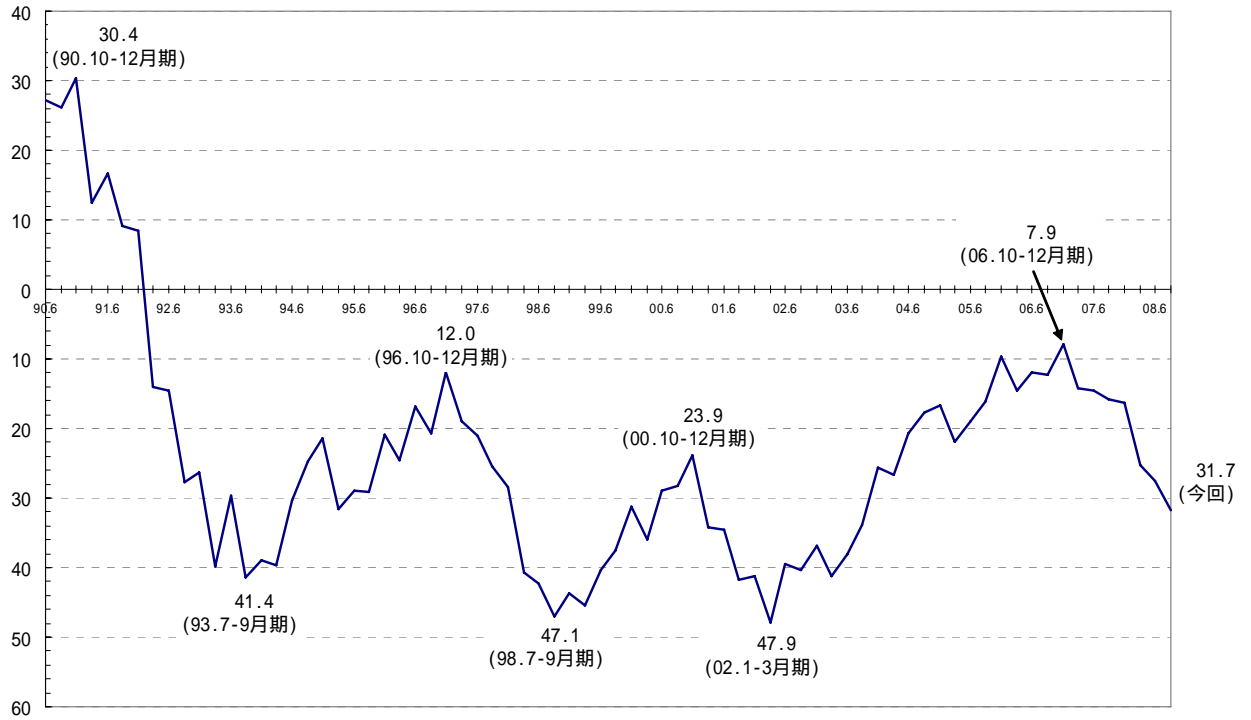




(参考)

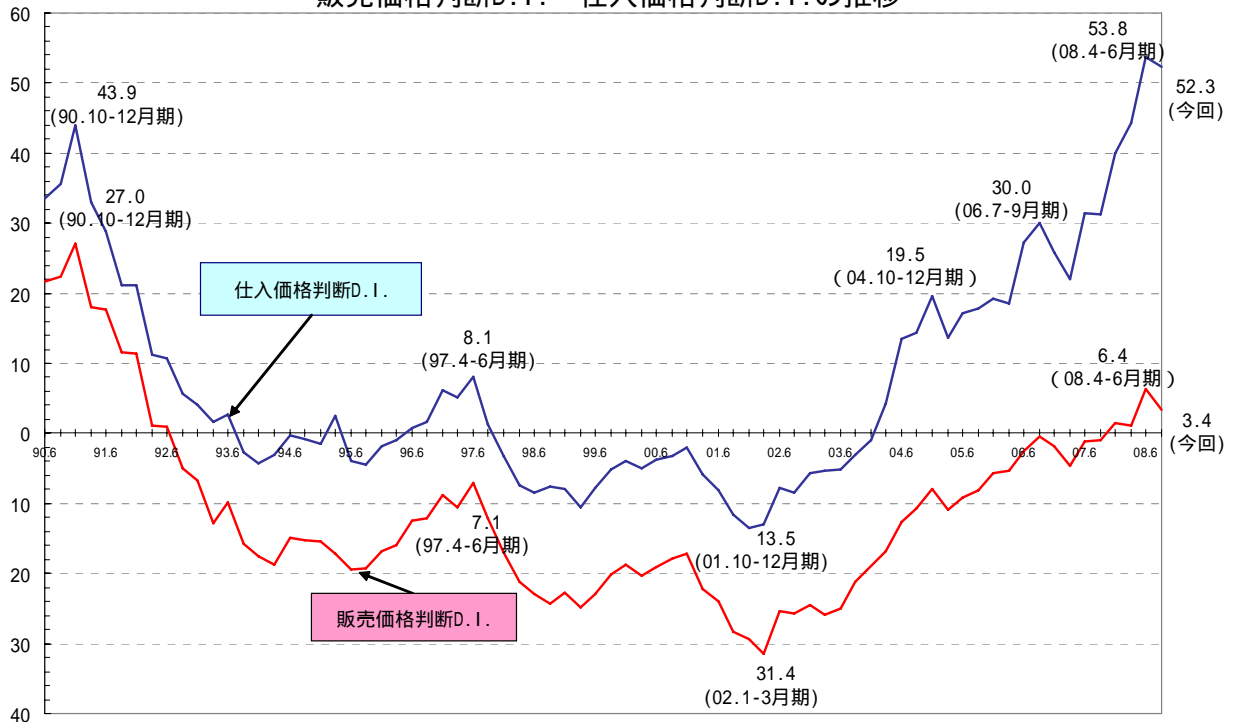
D.I.

業況判断D.I.の推移



D.I.

販売価格判断D.I.・仕入価格判断D.I.の推移





## 中小企業の環境問題への取組みについて

### 1. 調査目的

今回は、中小企業の環境問題への意識と取組みについて調査した。

### 2. 調査対象

「全国中小企業景気動向調査」に同じ。

### 3. 調査概要

#### 【問1】7割を超える企業が環境問題を意識

中小企業の環境問題に対する意識は、「やや意識している」が55.9%と最も高く、次いで「強く意識している」が15.5%となり、この二つを合わせて、7割以上の企業が環境問題を意識しているという結果になった。なお、2001年にも同様の調査を実施している。比較すると、「強く意識している」が若干低下したものの、「やや意識している」が5.8ポイント増加したため、環境問題を意識している企業割合は、5.1ポイント増加した。業種別にみると、前回調査では環境問題を「意識している」という回答が比較的低かった小売業、不動産業、サービス業において、増加幅が平均を上回っている。洞爺湖サミット等で環境問題が注目されたことにより、幅広い業種で環境への問題意識が高まったと考えられる。

#### 【問2】期待効果は経費削減とイメージアップ

環境問題に取り組むうえで、企業経営上期待する効果は、「省エネ・リサイクルによる経費削減」が41.3%と最も高く、次いで「イメージアップ」が35.1%となっている。本問について前回調査と比較すると、「省エネ・リサイクルによる経費削減」が11.3ポイントと大きく増加しているのに対し、「プラス面の効果は期待できない」が7.1ポイント低下している。これは前回調査時よりも、省エネ等の意識が浸透したことや、実際に省エネ等に取り組んでいる企業において、何らかの経費削減効果が挙がっていることが想定される。一方、受注増や売上増といった実際の取引に結びつく効果を期待する回答は、前回調査を下回る水準に止まっており、環境問題への取組みを本業に活かすことの難しさがみてとれる。

#### 【問3】多くの企業で何らかの取組みを実施

環境問題への取組みは、「エネルギー等の節約(節電・節水)」が64.8%と高く、従業員数の少ない小規模な企業においても5割を超える企業が取り組んでいる。次いで「用紙利用削減の徹底」が31.6%、「冷暖房温度の適正化」が23.8%となっている。

#### 【問4】課題は費用負担とノウハウ・人材不足

環境問題に取り組むうえでの課題は、「費用負担が大きい」が37.4%と最も高く、次いで「ノウハウ・人材が不足」が36.1%となっている。「費用負担が大きい」と「ノウハウ・人材が不足」については、製造業と建設業において、また、従業員数が大きくなるほど、課題と回答する割合が高くなる傾向がみられる。

その他特徴的なものとしては、業種別では小売業、サービス業および不動産業において、約25%の企業が「課題は特にない」と回答しており、製造業、建設業との差が大きくなっている。従業員数別では、100人以上の企業において、「取引先からの要望レベルが高い」を課題とする回答が1割を超えている。これは規模が大きくなると大企業との取引が増えるが、求められる水準も高くなっていることが想定される。

#### 【問5】行政には資金補助や税制優遇を期待

環境問題に取り組むにあたり行政に期待することは、「公的な資金補助」が45.5%と最も高く、次いで「税制面の優遇措置の拡充」が38.6%となっている。上述のように、環境問題に取り組むうえでの課題は「費用負担が大きい」が最も多く、行政に対して何らかの金銭的な補助を期待していることがみてとれる。また、「情報の提供(法律面や技術面)」(37.2%)が「専門家等の人材派遣や相談窓口の充実」(8.4%)より高く、環境問題に対し、実際に取り組む段階よりも、まずは情報収集という段階の企業が多いと想定される。

#### 【問い合わせ先】

信金中央金庫 総合研究所

(担当) 宮崎、中根

T E L : 03-5202-7671

F A X : 03-3278-7048

E-mail : s1000790@facetoface.ne.jp

## 特別調査 中小企業の環境問題への取組みについて

【問1】環境問題への取組みが全世界的に叫ばれていますが、貴社では企業経営上、環境問題について特に意識していますか。1～4の中から当てはまるものを1つ選択して下さい。

### 【問1】環境問題に対する意識について

(単位：%)

		強く意識している	やや意識している	特に意識していない	全く意識していない
全 体		15.5	55.9	25.6	3.0
地 域 別	北 海 道	16.3	57.2	23.5	3.0
	東 北 道	21.2	60.9	17.0	0.9
	関 東 圏	20.4	57.6	20.5	1.5
	首 都 圏	10.2	52.2	32.6	5.0
	北 陸 道	15.9	59.4	22.7	2.1
	東 海 道	19.7	59.3	19.3	1.7
	近 畿 道	20.6	55.7	21.5	2.3
	中 国 道	15.5	56.2	25.1	3.1
	四 国 道	14.9	55.0	27.7	2.3
業 種 別	九 州 北 部	10.8	58.8	29.1	1.4
	南 九 州	13.1	58.4	26.0	2.6
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	8.3	49.7	36.3	5.7
	5 ～ 9 人	11.7	57.7	27.9	2.7
	10 ～ 19 人	16.1	59.8	22.2	1.9
	20 ～ 29 人	18.8	62.4	17.6	1.2
	30 ～ 39 人	21.1	64.5	13.8	0.7
	40 ～ 49 人	25.0	59.8	14.6	0.6
	50 ～ 99 人	33.9	54.0	11.5	0.6
	100 ～ 199 人	36.1	56.4	6.9	0.7
200 ～ 300 人	47.8	49.3	2.2	0.7	
業 種 別	製 造 業	18.2	57.2	22.0	2.6
	卸 売 業	13.7	55.0	28.9	2.5
	小 売 業	11.7	53.1	30.6	4.5
	サ ー ビ ス 業	13.8	56.5	26.4	3.3
	建 設 業	19.2	57.7	21.3	1.9
	不 動 産 業	10.3	54.6	31.3	3.8

### (参考) 前回調査結果抜粋 (第104回、2001年4 - 6月期)

(単位：%)

		強く意識している	やや意識している	特に意識していない	全く意識していない
全 体		16.2	50.1	29.1	4.6
業 種 別	製 造 業	18.3	52.1	25.9	3.7
	卸 売 業	14.6	49.4	32.0	4.0
	小 売 業	11.7	45.4	35.4	7.5
	サ ー ビ ス 業	15.1	48.6	30.4	5.9
	建 設 業	21.2	54.4	21.9	2.5
	不 動 産 業	11.5	48.0	35.5	5.0

【問2】貴社では、環境問題に取り組むうえで、企業経営上どのようなプラス面の効果を期待しますか。1～6の中から当てはまるものを2つ以内で選択して下さい。

【問2】環境問題への取組みに期待する効果

(単位:%)

		自社の イメージ アップ	取引先の 評価向上 による受注 増加	環境配慮 型商品の 販売による 売上増加	省エネ・リサイ クルの浸透 による経費 節減	産業廃棄 物・ゴミ削減 による経費 節減	プラス面の 効果は期 待できない
全 体		35.1	15.8	11.1	41.3	28.5	15.5
地 域 別	北海道	35.0	13.4	9.2	44.5	33.3	14.6
	東北	33.5	17.4	13.5	45.5	33.3	11.8
	関東	36.3	17.8	13.3	44.1	32.0	12.7
	首都圏	30.5	14.7	9.7	37.1	24.8	21.0
	北陸	42.1	17.0	14.2	43.9	27.4	10.4
	東海	37.8	19.0	11.6	39.9	29.5	14.1
	近畿	40.1	18.8	12.9	40.8	25.8	12.3
	中国	39.1	13.1	10.1	43.2	30.0	14.2
	四国	34.2	13.4	10.8	41.5	31.8	15.3
業 種 別	九州北部	37.0	11.7	11.3	47.5	34.8	10.5
	南九州	33.2	12.9	9.4	49.7	32.2	12.5
従 業 員 規 模 別	1～4人	26.7	10.0	8.9	37.7	25.7	24.4
	5～9人	33.3	14.5	11.9	41.1	29.6	14.9
	10～19人	36.4	17.6	10.9	43.1	31.1	12.8
	20～29人	42.9	20.8	11.6	42.2	30.0	9.3
	30～39人	41.7	22.6	15.9	44.1	29.0	7.8
	40～49人	46.6	17.4	12.0	47.5	28.0	7.3
	50～99人	48.6	24.3	14.9	44.1	28.4	6.6
	100～199人	48.2	30.4	10.9	44.9	31.4	4.0
	200～300人	42.3	31.4	13.9	46.7	38.0	3.6
業 種 別	製造業	33.9	21.4	10.1	40.6	29.7	14.8
	卸売業	33.1	16.2	15.8	39.9	24.8	16.4
	小売業	31.5	7.5	13.8	40.8	26.9	19.4
	サービス業	36.9	8.9	6.5	47.7	26.2	16.3
	建設業 不動産業	37.5 46.1	22.3 7.8	9.7 10.9	41.3 37.8	37.7 19.4	9.5 17.9

(備考)複数回答

(参考)前回調査結果抜粋(第104回、2001年4 - 6月期)

(単位:%)

		自社の イメージ アップ	取引先の 評価向上 による受注 増加	環境配慮 型商品の 販売による 売上増加	省エネ・リサイ クルの浸透 による経費 節減	産業廃棄 物・ゴミ削減 による経費 節減	プラス面の 効果は期 待できない
全 体		31.2	15.9	13.4	30.0	29.0	22.6

(備考)複数回答

【問3】貴社で実施している環境問題への取組みについて、1～0の中から当てはまるものを3つ以内で選択して下さい。

【問3】実施している環境問題への取組み

(単位:%)

		エネルギー等の節約	簡易包装・無包装の励行	用紙利用削減の励行	冷暖房温度の適正化の励行	ICTドライブの励行	省エネ型機器等の導入	廃材・ゴミ等のリサイクル・再利用	屋上や壁面などの緑化対策	その他	特に取り組んでいない
全 体		64.8	11.7	31.6	23.8	19.9	12.3	20.9	1.8	0.8	12.0
地域別	北海道	68.3	10.6	33.5	14.1	27.6	11.2	24.2	1.8	0.7	12.3
	東北	70.4	14.4	44.7	26.5	29.8	10.9	22.8	2.2	0.7	5.3
	関東	71.5	12.5	43.5	26.3	23.5	12.7	26.0	1.9	1.1	5.9
	首都圏	57.6	12.2	18.8	20.7	15.4	11.1	17.7	1.3	0.4	19.1
	北陸	70.4	12.4	39.4	26.4	23.5	12.7	19.5	1.6	0.8	7.1
	近海	66.3	11.8	43.3	28.7	17.9	14.4	22.8	2.0	1.0	8.0
	畿内	69.3	10.4	37.5	27.8	19.3	14.9	20.0	1.9	1.0	8.2
	中国	66.2	9.6	38.5	23.8	15.9	12.6	25.6	2.3	1.2	9.8
	四国	67.8	9.6	28.4	24.4	20.7	12.4	23.5	3.1	1.2	9.6
九州北部	65.0	11.3	27.4	27.9	21.7	12.4	20.6	2.2	0.5	10.3	
九州南部	65.5	13.2	29.1	23.6	23.3	10.5	21.8	1.8	0.9	11.4	
従業員規模別	1～4人	57.1	15.4	19.5	17.7	16.9	8.6	17.4	1.5	0.5	20.4
	5～9人	63.8	11.0	31.7	19.8	21.6	11.0	22.2	2.0	0.8	11.7
	10～19人	66.6	10.8	36.5	23.9	21.6	13.6	23.1	1.5	0.9	8.5
	20～29人	71.0	9.1	40.6	26.8	22.8	16.9	24.7	1.8	0.9	6.0
	30～39人	76.0	8.7	40.7	33.8	21.8	14.4	21.2	1.4	0.7	4.7
	40～49人	70.0	10.1	41.1	32.9	21.2	15.2	19.3	3.1	1.9	4.5
	50～99人	73.7	6.8	45.5	38.4	20.1	17.7	23.0	2.3	0.5	4.1
	100～199人	77.6	6.9	48.4	39.5	16.1	22.4	26.0	2.3	0.3	2.3
200～300人	87.5	8.1	47.8	49.3	20.6	19.1	26.5	0.7	0.7	0.7	
業種別	製造業	67.9	10.6	32.7	23.1	16.0	14.6	23.6	1.4	0.8	10.9
	卸売業	64.1	13.6	34.8	27.2	25.7	10.7	16.6	1.2	0.4	12.1
	小売業	61.4	26.1	21.1	18.2	16.5	8.9	17.9	1.7	0.6	15.0
	サービス業	64.7	6.1	26.8	21.6	21.0	11.8	17.2	2.4	1.1	13.7
	建設業	64.6	2.8	40.8	24.4	28.6	14.9	30.4	2.2	0.9	8.7
不動産業	60.9	3.9	38.0	37.8	18.0	8.8	11.2	3.2	0.6	13.0	

(備考)複数回答

【問4】 貴社において、環境問題に取り組むうえでの課題や問題点は何ですか。1～0の中から当てはまるものを3つ以内で選択して下さい。

【問4】 環境問題に取り組むうえでの課題・問題点

(単位:%)

		費用負担が大きい	ワリワリ・人材が不足	環境問題に対する情報が不足	業務効率・生産性の低下	取引先の協力・理解が得られない	社内の協力・理解が得にくい	取引先からの要望レベルが高い	環境問題は当社の業務に関係ない	その他	特にない
全 体		37.4	36.1	29.1	18.5	5.8	7.9	4.1	4.7	0.8	20.6
地 域 別	北 海 道	37.0	36.8	29.9	20.4	6.8	8.4	3.3	3.1	1.0	20.9
	東 北 道	41.9	37.0	31.6	22.8	6.9	10.6	5.2	3.3	1.1	15.4
	関 東 道	40.0	37.7	34.2	23.3	6.9	10.4	4.4	5.4	1.0	16.4
	首 都 圏	33.7	32.1	26.5	15.6	5.2	5.0	2.9	4.2	0.6	25.8
	北 陸 道	38.0	35.0	29.4	20.2	7.0	11.3	6.1	4.6	0.0	19.1
	東 海 道	40.0	39.5	28.6	19.4	4.8	10.7	5.2	5.2	1.0	17.9
	近 畿 道	39.2	38.1	28.7	19.9	6.0	9.1	5.4	6.0	0.5	17.4
	中 国 道	40.4	40.4	29.2	16.8	4.7	10.3	4.2	4.3	0.5	19.2
	四 国 道	38.5	39.0	31.7	18.5	6.1	7.6	3.2	4.9	1.2	18.3
九 州 北 部	九 州 北 部	39.7	39.2	32.6	15.5	6.2	5.9	4.1	5.2	0.3	19.2
	九 州 南 部	36.7	37.7	33.2	17.9	6.6	6.6	3.9	5.1	1.4	17.9
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	30.8	28.4	25.8	13.7	5.6	3.6	1.9	6.9	0.8	29.1
	5 ～ 9 人	36.6	35.6	28.8	16.8	6.2	7.6	2.9	5.4	0.8	21.0
	10 ～ 19 人	40.1	40.2	31.4	21.4	6.4	10.3	4.6	3.3	0.8	16.0
	20 ～ 29 人	43.8	41.6	32.1	24.1	6.5	12.6	6.5	2.6	0.9	12.7
	30 ～ 39 人	45.3	42.6	33.4	23.6	4.3	11.8	4.9	3.4	0.7	12.1
	40 ～ 49 人	40.1	42.8	34.4	22.2	5.8	12.0	5.7	2.5	0.6	13.4
	50 ～ 99 人	43.8	45.1	29.7	23.5	5.0	10.0	8.6	1.6	0.5	14.4
	100 ～ 199 人	48.7	39.0	24.0	23.3	5.0	12.7	12.3	2.3	0.0	15.7
200 ～ 300 人	50.0	50.7	37.3	19.4	3.7	6.0	11.9	0.0	0.7	11.9	
業 種 別	製 造 業	42.0	39.5	28.2	21.0	5.3	8.1	6.0	3.4	0.6	17.3
	卸 売 業	35.8	35.8	30.5	18.4	7.6	7.8	3.7	5.6	0.7	20.9
	小 売 業	32.3	32.5	28.0	13.9	6.1	5.0	1.6	5.7	1.1	25.3
	サ ー ビ ス 業	34.8	32.6	27.9	16.2	4.7	8.7	2.8	4.4	0.6	24.4
	建 設 業	42.9	39.7	30.5	22.8	6.6	11.4	5.2	1.9	0.8	16.0
不 動 産 業	24.3	28.2	33.5	13.2	4.7	6.3	2.0	12.2	1.0	26.3	

(備考)複数回答

【問5】 環境問題に取り組むにあたり、行政に対して支援を希望することはありますか。1～0の中から当てはまるものを3つ以内で選択して下さい。

【問5】 環境問題への取組みにあたり行政に期待すること

(単位:%)

		情報の提供 (法律面・ 技術面)	公的な 資金 補助	専門家 等の人材派遣 や相談 窓口の 充実	税制面 の優遇 措置の 拡充	リサイクル システム等 のインフラ の拡充	排出量 取引への 対応 支援	環境関連の法 律等の 拡充	環境 教育 の充実	その他	特に 希望は ない
全 体		37.2	45.5	8.4	38.6	15.5	5.6	6.1	11.4	0.5	19.4
地 域 別	北 海 道	37.6	49.3	9.4	40.0	16.9	6.5	5.2	11.3	0.4	18.8
	東 北 道	40.0	44.1	9.2	39.4	18.6	7.4	7.6	14.8	0.8	15.8
	関 東 道	42.4	47.4	8.3	46.3	18.4	7.0	7.2	12.3	0.3	15.4
	首 都 圏	33.7	42.8	6.8	33.1	13.5	4.5	5.0	8.2	0.3	24.7
	北 陸 道	37.2	47.8	9.4	39.6	13.9	7.2	4.5	14.6	0.2	17.3
	東 海 道	38.7	43.1	9.0	41.8	18.4	5.4	6.6	14.4	0.8	18.1
	近 畿 道	37.6	47.9	8.3	41.9	16.9	5.6	6.7	11.8	0.6	16.0
	中 国 道	35.4	47.7	9.9	37.8	14.0	4.5	6.5	12.2	0.4	19.2
	四 国 道	36.0	45.9	8.9	38.4	12.3	6.3	6.3	12.3	0.7	17.9
九 州 北 部	42.1	50.2	10.7	43.0	16.3	6.4	7.0	10.8	0.9	13.6	
南 九 州	42.4	46.1	10.2	40.2	12.5	6.2	8.3	15.3	0.3	17.1	
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	32.4	38.6	6.1	30.1	13.1	4.1	5.9	9.6	0.4	28.0
	5 ～ 9 人	36.5	45.1	8.3	35.3	12.9	5.2	5.4	11.2	0.5	20.9
	10 ～ 19 人	39.4	50.1	9.6	40.3	16.0	7.0	5.7	12.6	0.4	15.5
	20 ～ 29 人	40.5	51.7	10.1	45.5	19.0	7.2	6.4	12.3	0.8	12.4
	30 ～ 39 人	40.4	50.1	11.4	48.9	19.2	6.3	6.2	11.7	0.1	12.9
	40 ～ 49 人	41.2	50.7	9.5	51.7	18.3	7.2	6.9	13.4	1.0	9.5
	50 ～ 99 人	43.2	49.6	10.5	51.2	21.7	6.0	7.3	13.7	0.9	10.2
	100 ～ 199 人	43.9	53.2	9.6	52.5	21.3	7.0	7.6	14.6	0.0	9.6
200 ～ 300 人	51.1	53.4	9.8	59.4	25.6	5.3	10.5	12.0	0.0	3.8	
業 種 別	製 造 業	37.9	48.6	9.2	41.3	15.4	5.3	5.2	10.5	0.3	18.0
	卸 売 業	36.8	44.0	9.0	37.1	14.7	4.8	6.0	11.9	0.8	20.2
	小 売 業	34.8	40.2	7.0	31.4	15.2	4.9	5.3	11.9	0.6	23.9
	サ ー ビ ス 業	36.3	43.1	8.3	36.1	14.3	5.6	6.5	11.6	0.4	22.3
	建 設 業	39.6	52.8	7.7	45.2	19.6	9.2	7.4	11.7	0.4	12.4
不 動 産 業	37.4	36.8	8.2	38.3	12.8	3.6	9.1	12.2	0.9	22.6	

(備考)複数回答

特別調査

「中小企業の環境問題への取組みについて」

問1. 環境問題への取組みが全世界的に叫ばれていますが、貴社では企業経営上、環境問題について特に意識していますか。1～4の中から当てはまるものを1つ選択して下さい。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1. 強く意識している | 3. 特に意識していない |
| 2. やや意識している | 4. 全く意識していない |

回答欄  
環境意識 1.～4.  
66  
70

問2. 貴社では、環境問題に取り組むうえで、企業経営上どのようなプラス面の効果を期待しますか。1～6の中から当てはまるものを2つ以内で選択して下さい。

- |                      |                        |
|----------------------|------------------------|
| 1. 自社のイメージアップ        | 4. 省エネ・リサイクルの浸透による経費節減 |
| 2. 取引先の評価向上による受注増加   | 5. 産業廃棄物・ゴミ削減による経費節減   |
| 3. 環境配慮型商品の販売による売上増加 | 6. プラス面の効果は特に期待できない    |

回答欄  
期待効果 1.～6.  
71  
75

問3. 貴社で実施している環境問題への取組みについて、1～0の中から当てはまるものを3つ以内で選択して下さい。

- |                                 |                             |
|---------------------------------|-----------------------------|
| 1. エネルギー等の節約（節電・節水）             | 6. 省エネ型機器や環境負荷の少ない原材料・製品の導入 |
| 2. 簡易包装・無包装の励行                  | 7. 廃材・ゴミ等のリサイクル・再利用         |
| 3. 両面コピー等による用紙利用削減の励行           | 8. 屋上緑化や壁面緑化などの緑化対策         |
| 4. クールビズやウォームビズ等による冷暖房温度の適正化の励行 | 9. その他（ ）                   |
| 5. アイドリングストップや急発進しない等のエコドライブの励行 | 0. 特に取組んでいない                |

回答欄  
取組み 1.～0.  
76  
80

問4. 貴社において、環境問題に取り組むうえでの課題や問題点は何ですか。1～0の中から当てはまるものを3つ以内で選択して下さい。

- |                      |                              |
|----------------------|------------------------------|
| 1. 費用負担が大きい          | 6. 社内の協力・理解が得にくい             |
| 2. 取り組むためのノウハウ・人材が不足 | 7. 環境 ISO 取得等、取引先からの要望レベルが高い |
| 3. 環境問題に対する情報が不足     | 8. 環境問題は当社の業務に関係ない           |
| 4. 業務効率・生産性の低下       | 9. その他（ ）                    |
| 5. 取引先の協力・理解が得られない   | 0. 特になし                      |

回答欄  
課題 1.～0.  
81  
85

問5. 環境問題に取り組むにあたり、行政に対して支援を希望することはありますか。1～0の中から当てはまるものを3つ以内で選択して下さい。

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| 1. 情報の提供（法律面や技術面）     | 6. 排出量取引への対応支援       |
| 2. 公的な資金補助            | 7. 環境関連の法律・条令等の一層の拡充 |
| 3. 専門家等の人材派遣や相談窓口の充実  | 8. 環境教育の充実           |
| 4. 税制面の優遇措置の拡充        | 9. その他（ ）            |
| 5. リサイクルシステム等のインフラの拡充 | 0. 特に希望はない           |

回答欄  
行政支援 1.～0.  
86  
90

調査員のコメント

お忙しいところ協力いただきましてありがとうございました。